

日刊（土曜、日曜、祝日休刊）

建設新聞

2025
3月24日
月曜日

建設新聞

本社
支局
青森支局
岩手支局
秋田支局
山形支局
福島支局
東京支局

東北整備局、岩手県赤十字バイク奉仕団

オートバイなど 活用し情報共有

災害時支援の覚書を締結

東北地方整備局と特定非営利活動法人・岩手県赤十字バイク奉仕団は19日、「災害時におけるオートバイ等を活用した情報収集等の支

援に関する覚書」を盛岡市長田町のバイクショップ田中ホンダで締結した。同局とバイク団体との災害時の覚書締結は今回が初めて。



田中委員長（中央左）と齋藤統括防災調整官（中央右）

近年の激甚化・頻発化する自然災害への適切な対応が求められている中、2024年1月に発生した能登半島地震では道路が寸断され情報共有などが難航したことから、国と関係機関との連携強化が重要視されている。これらを踏まえ国土交通省では、大規模災害発生時に48時間以内での道路啓開の迅速な実行を目的として、昨年12月25日に「道路啓開計画」を策定。

今回の覚書は同計画に基づき、オートバイなどの機動力を活かした被災状況の情報収集による被害の拡大防止と早期復旧を目的とする。岩手県赤十字バイク奉仕団は日本赤十字社岩手支部の下に06年に設立。バイクの操作技術を活かし、災害想定訓練を毎年実施。これまでのボランティア活動では、ヘリポートから各病院までのナビゲーターや自転車車の提供などの実績がある。

支援は、団員のうち操作技術に優れた岩手県内の25人程度で構成されるレジリエンス専門部会により、ボランティア活動の範囲内で、四輪車が通行できない不整地での情報収集および共有などを想定する。

同局の齋藤茂則統括防災調整官と同奉仕団の田中清也委員長が内容に合意し署名した。齋藤統括防災調整官は「活動実績のある団体と締結でき感謝している。機動力を持った団体との情報共有は貴重」、田中委員長

長は「オートバイなどの技術を有効に活用した奉仕活動をしたという思いがあり訓練をしてきた。一緒に活動できることは光栄だ」と語った。